



(1) 現況  
大学名

大学の教育研究等の質の向上に関する目標

第1 教育に関する目標

No	年度計画	計画の実施状況等	評価委員会において確認した事項、 進捗状況に関するコメントなど
1	高大接続システム改革（大学入学者選抜改革）について、平成 33 年度入試の方法等の予告・公表（平成 30		



達目標に沿った効果的な履修方法等を新入生に周知するため、「語学ハンドブック」を作成した。

・従来の語学カリキュラムが適用される在校生が不利益を被ることの無いよう、新語学カリキュラムにより開設される平成 30 年度以降の語学科目が、従来の語学カリキュラムのどの科目に該当するのかの読み替えの方針を決定した。

・従来のカリキュラムが適用される在学生の語学科目履修に関する具体的な対応方法を取りまとめ、周知を図った。

---

いくこととした。

- 
- ・人文社会学部以外の学生に、外国人教師が担当する専門教育の語学科目の履修機会を広げることができた。
  - ・今後の語学教育に関して、語学センターとして実施すべき事項について、専門教育も含めた全学の語学教育をコーディネートするという視点で、検討・調整を進めていく。



ため、今後も継続してカリキュラムや科目の見直しを行う。

---

を期に、これまでの事業の継続に加えて新たな連携事業を検討する。







【取組の成果、課題】



「大変勉強になった」や「大変貴重な機会だった」などの肯定的な評価を述べており、  
ティーチング・アシスタントが教育経験として有意義であったものと評価できる。

・博士課程研究遂行協力制度を活用した博士後期課程の学生は、平成 29 年 12 月 16 日

- 36 教育実施体制に関する将来構想に基づく取り組みについて検討を進め、次期中期計画期間中における取り組み内容の計画を定める。 【取組実績】  
【中期計画2(1)イ、ウ】



- 40 図書館の電子的利用促進のため、電子ブックのさらなる導入を進め、【取組実績】  
学生向けの学習環境の拡充に努める。  
【中期計画2(1)イ】



ンパスにて芸術工学部生向けに3月7日に試行実施した。

## 第1 教育に関する特記事項

### 法人として特色ある取り組み

#### (1) 教養教育の新語学カリキュラムの策定

学生の主体性と興味を重視し、多様性のある学習環境を提供するという理念に基づき、教養教育の新語学カリキュラムを策定し、平成30年度から実施する。その新語学カリキュラムでは、従来から英語科目の一部に



など、大学の特性を活かしたプロジェクト研究を推進する。

【中期計画 1 ( 1 )】

スが複数の研究グループを構築した。

・特別研究奨励費において、学内外の連携研究を推進するため、「地域貢献型共同研究の推進事業」に対して 15 件 4,100 千円の研究費を配分したほか、大学の特性を活かしたプロジェクト研究を推進するため、「国の競争的資金獲得のための活性化事業（先端

【取組成果、課題】







ものの、相談会等の開催回数を増やすことができた（平成 25 年度からの累計では計 5 件採択）。

（数値目標事項）

- ・平成 29 年度科学研究費助成事業の交付内定件数 435 件（平成 28 年度実績 382 件）
- ・平成 29 年度科学研究費助成事業未申請の教員の比率 9.7%（平成 28 年度実績 10.3%）

- ・今野も一層ぞ費用対効果燃 爽えすニーズ挈沿った購読タイトルぞ選定をしていく。



		<p>した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会連携センターの概要や手続き、本学の社会貢献活動を掲載した「地域貢献パンフレット」を作成・配布した。</li> </ul> <hr/> <p>【取組の成果、課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別企画である「大学発！ハッピー子育て講座」と「寄付講座開設記念特別市民公開講座」を合わせた市民公開講座全体の受講者は、平成 28 年度から 239 人増の 1,013 人となった。</li> <li>・平成 28 年度並である 79 件のイベントの開催案内を行うことができた。また、引き続き本学ウェブサイトで開催案内を行ったすべてのイベントについて、開催報告を行うことができた。</li> </ul>		
--	--	---	--	--

報発信を行った。

・そのほか、名古屋市、経済団体、報道機関等を対象に、本学の研究者情報を広く発信する「研究者プロフィール」を作成し、関係各所に配布した。



第4 大学の国際化に関する目標

No	年度計画	計画の実施状況等	達成状況		評価委員会において確認した事項、 進捗状況に関するコメントなど
			自己 評価	委員会 評価	
69	<p><u>さらなる海外協定校の拡充をめざす。また、現協定校とは共同研究や合同シンポジウムなどを通じて交流の充実を図るとともに、拠点となる大学を定め、海外拠点の設置に取り組む。</u></p> <p>【中期計画2】</p>	<p>【取組実績】</p> <p>・新たに大学間交流協定を以下の6校と締結した。これにより協定校は39校となった。</p>			

・平成 29 年度大学間交流協定を締結したアメリカのミシガン州立大学の経済学部教授

#### 第4 大学の国際化に関する特記事項

##### 法人として特色ある取り組み

##### (1) 国際化戦略企画会議・国際化推進本部の設置

研究科・学部の枠を越えた全学的な国際化推進機関として国際化戦略企画会議及び国際化推進本部を設置し、本学における全学的な国際化の基本方針その他の戦略的国際化にかかる重要事項を審議することとした。

##### 未達成の事項

なし

評価委員会から指摘された事項

微小残存病変（MRD）量の測定

MRI 撮影及び超音波検査融合画像に基づく前立腺針生検法

- ・先進医療等支援費制度を利用して、現在までに3技術に対して支援を行った。





・地域医療機関の医師と直接懇談を行うため平成 29 年 11 月 25 日に地域医療連携フォ

**【取組の成果、課題】**

- ・従来の災害時マニュアルをベースに時間外発災想定で災害時対応訓練を実施し、暫定災害対策本部長の災害時アクションカードを新たに策定することができた。
- ・平成 29 年度策定した BCP マニュアルの院内周知を図るとともに、災害時マニュアルを「災害時初動マニュアル」として改訂することにより、通常業務と災害時業務の実施方策について明らかにすることができた。今後は円滑な対応を図れるように訓練を実施していく。

		<p>【取組の成果、課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も引き続き6大学との連携関係を継続し、従来から行う連絡協議会や個別会議等を通して、シミュレーションセンターを運営する人員体制や使用料徴収等の運営に関わる課題を共有し、解決のための検討を行う。</li> </ul>		
89	<p><u>経営マネジメントを推進するため、病院機能評価の受審準備を計画的に進め、更新認定を受ける。</u></p> <p>【中期計画14】</p>	<p>【取組実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・更新認定を受けるため、ワーキンググループを中心に自己評価や改善活動を行い、着実に準備を進めた。</li> <li>・病院機能評価の評価基準が新たに更新されることを受け、受審時期を平成30年度へ変更し、受審に向けて、引き続き課題の改善や資料の準備を行った。</li> <li>・評価機関（公益財団法人日本医療機能評価機構）によるパイロット受審（新たな評価基準による評価項目及び評価方法の検証、訪問審査の進行確認等を行う調査）を受け入れ、課題の確認、訪問審査の流れの確認、資料確認等を行った。</li> <li>・これらの取り組みにより、評価項目に対して取り組むべき課題の共有を行うことができた。</li> </ul>		

## 第5 附属病院に関する特記事項

法人として特色ある取り組み

業務運営の改善及び効率化に関する目標

年度計画

No

		成の強化につながった。 ・事務職員採用試験を採用日別に2回実施し、有為かつ多様な人材を確保した。			
--	--	---	--	--	--

## 業務運営の改善及び効率化に関する特記事項

### 法人として特色ある取り組み

なし

### 未達成の事項

なし

### 評価委員会から指摘された事項

(1) 新たな人事評価制度の導入

#### 【評価委員からの意見】

新たに導入した、評価結果を給与等の人事管理の基礎とする人事評価制度に関して、運用実態、影響について把握することが必要である。

有することで予算執行の適正化を図り、経営改善に努めてきた。

- ・経費節減等の成果を平成 30 年度の予算案に反映し、計画的な執行を図った。

【取組の成果、課題】

・四半期ごとの予算執行状況報告時や中間決算時において、今期の予算執行状況や通期の見通しを示すことで、今期の財務状況や今後の課題や対応について、各所属責任者が出席する会議において、報告し議論する中で、法人全体で問題意識をもって執行の適正化を図った。

・また、四半期ごとの予算執行状況報告を実施することにより、予算と実績、前四半期や前年同期との分析を 杉俣 R 算





財務内容の改善に関する特記事項





(2) 認証評価結果における改善勧告等への対応

平成 29 年 3 月に開催した学内の自己点検・評価委員会において、認証評価での提言事項(「改善勧告」及び「努力課題」)への対応について審議した。

境に対する取り組みを紹介するなど環境配慮への意識啓発を行った。また、新規採用者を対象に、PDCA サイクルをはじめとした環境マネジメントについて研修の場で教示し、身近な環境配慮に努めるよう周知を図った。



する仕組みを実施・検討するとともに、教職員及び学生の意識啓発を図る。

---

た。また、係長級以上の女性管理職の人数も、平成 27 年度の 50 人から 51 人となり、行動計画に掲げた数値目標をともに達成した。

・継続した登用を推進するため取組内容の成果をもとに、引き続き、研修会の継続開催や意識啓発活動の内容の充実を検討していく。

**その他の業務運営に関する特記事項**

法人として特色ある取り組み



平成 29 年 5 月 1 日現在

学部の学科、研究科の専攻等名	収容定員 人	収容数 人	定員充足率
----------------	-----------	----------	-------